

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月4日
【計算期間】	第2期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
【発行者名】	エネクス・インフラ投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 松塚 啓一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【事務連絡者氏名】	エネクス・アセットマネジメント株式会社 取締役兼財務経理部長 大村 達実
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-4233-8330
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年2月26日に提出いたしました第2期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）有価証券報告書について、（ア）「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 事業の概況 （イ）当期の資産の運用の経過 d. 業績及び分配の概要」、（イ）「同 2 投資方針 （1）投資方針 本投資法人の基本理念及び特徴 （ロ）本投資法人の特徴及び強み a. 伊藤忠エネクスを中心とするスポンサー・グループからの多様なサポートの活用 i. 多様な特性と強みを有する本投資法人のスポンサー・グループ （i）伊藤忠エネクス株式会社」及び（ウ）「同 5 運用状況 （2）投資資産 保有資産の個別の概要」内の記載に誤りがあったことが判明したことから、これらを訂正するため、本訂正報告書を提出いたします。

上記のうち（ア）及び（イ）における誤記は、作成担当者が記載を誤ったものです。そして、上記のうち（ウ）における誤記は、作成担当者がバリュエーションレポートからの転記を誤ったものです。これらについては有価証券報告書作成担当部署及び記載内容関連部署により記載内容の確認を行っていましたが、確認が不十分であったことにより当該誤記について発見できないまま提出に至りました。その後、同有価証券報告書の記載内容の確認を依頼した第三者専門家からの指摘に基づき本投資法人の資産運用会社であるエネクス・アセットマネジメント株式会社が記載内容の確認を行った結果、記載の誤りについて判明するに至ったものです。

2【訂正事項】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【投資法人の概況】

（1）【主要な経営指標等の推移】

事業の概況

（イ）当期の資産の運用の経過

d. 業績及び分配の概要

2【投資方針】

（1）【投資方針】

本投資法人の基本理念及び特徴

（ロ）本投資法人の特徴及び強み

a. 伊藤忠エネクスを中心とするスポンサー・グループからの多様なサポートの活用

i. 多様な特性と強みを有する本投資法人のスポンサー・グループ

（i）伊藤忠エネクス株式会社

5【運用状況】

（2）【投資資産】

保有資産の個別の概要

3【訂正箇所】

下線部_____は訂正部分を示しております。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【投資法人の概況】

（１）【主要な経営指標等の推移】

事業の概況

（イ）当期の資産の運用の経過

d. 業績及び分配の概要

<訂正前>

（前略）

分配金につきましては、投資法人の定める分配方針（規約第47条）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の40％に相当する金額を目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

（後略）

<訂正後>

（前略）

分配金につきましては、投資法人の定める分配方針（規約第47条）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の50％に相当する金額を目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

（後略）

2【投資方針】

（１）【投資方針】

本投資法人の基本理念及び特徴

（ロ）本投資法人の特徴及び強み

a. 伊藤忠エネクスを中心とするスポンサー・グループからの多様なサポートの活用

i. 多様な特性と強みを有する本投資法人のスポンサー・グループ

(i) 伊藤忠エネクス株式会社

<訂正前>

伊藤忠エネクスは、伊藤忠商事グループ(注１)の一員として1961年に設立されたエネルギー商社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しています。その経営理念「社会とくらしのパートナー」の下、事業領域に掲げる「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を４つの部門（電力・ユーティリティ部門、ホームライフ部門、カーライフ部門及び産業エネルギー部門(注２)）において提供してきており、従来型エネルギー(注３)に加えて再生可能エネルギーに関しても、主に国内を拠点に幅広い事業を展開しています。電力事業については、電源開発から需給管理・販売までを一気通貫で行うビジネスモデルで取り組んでいます。また、同社は、全国のエネルギー供給のネットワークを用いた再生可能エネルギー発電設備等の開発に基づくパイプライン・サポートを提供するとともに、開発済案件を取得するウェアハウジング機能を提供することにより、本投資法人の外部成長をサポートするほか、本資産運用会社に対する人材提供及び業務サポート（本資産運用会社の役職員に対する研修の実施や本投資法人及び本資産運用会社のIT環境構築に関するサポート等）も行います。

（後略）

<訂正後>

伊藤忠エネクスは、伊藤忠商事グループ(注１)の一員として1961年に設立されたエネルギー商社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しています。その経営理念「社会とくらしのパートナー」の下、事業領域に掲げる「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を４つの部門（電力・ユーティリティ部門、ホームライフ部門、カーライフ部門及び産業ビジネス部門(注２)）において提供してきており、従来型エネルギー(注３)に加えて再生可能エネルギーに関しても、主に国内を拠点に幅広い事業を展開しています。電力事業については、電源開発から需給管理・販売までを一気通貫で行うビジネスモデルで取り組んでいます。また、同社は、全国のエネルギー供給のネットワークを用いた再生可能エネルギー発電設備等の開発に基づくパイプライン・サポートを提供するとともに、開発済案件を取得するウェアハウジング機能を提供することにより、本投資法人の外部成長をサポートするほか、本資産運用会社に対する人材提供及び業務サポート（本資産運用会社の役職員に対する研修の実施や本投資法人及び本資産運用会社のIT環境構築に関するサポート等）も行います。

（後略）

5【運用状況】

(2)【投資資産】

保有資産の個別の概要

<訂正前>

(前略)

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	JEN玖珠太陽光発電所

(中略)

インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	271,000,000円 ～346,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.0～5.0%、非課税期間については1.1～5.0%。

(中略)

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	銚田太陽光発電所

(中略)

インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	8,209,000,000円 ～11,205,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.0～5.0%、非課税期間については1.3～5.0%。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	JEN玖珠太陽光発電所

(中略)

インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	271,000,000円 ～ 346,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.1～5.0%。

(中略)

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	銚田太陽光発電所

(中略)

インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	8,209,000,000円 ～ 11,205,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.0～5.0%、非課税期間については1.2～5.0%。

(後略)